新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金活用実施報告

町では、国が示した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において創設された「新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金」などの財源を活用し、感染拡大防止や雇用の維持、事業継続などを目的とした事業に取り組んできました。 この度、令和2年度に実施した事業が終了しましたので、報告いたします。

▶新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染拡大の防止および感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設されたものです。

この臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症への対応として必要な右記の5つのいずれかを目的とした事業であれば、原則として使途に制限はありません。

- 1. 感染拡大の防止
- 2. 雇用の維持と事業の継続
- 3. 経済活動の回復
- 4. 強靭な経済構造の構築
- 5. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

▶ 交付限度額

配分時	配分額
第1次配分額(国1次補正)	1億35万9千円
第2次配分額(国2次補正)	2億5,775万9千円
第3次配分額(国3次補正)	467万9千円
슴計	3 億 6,279 万 7 千円

▶事業の内訳

総事業費は3億7.089万4千円で、そのうち3億5.962万9千円を臨時交付金で賄っています。

なお、町に配分された3億6,279万7千円に対し、充当した3億5,962万9千円の差額316万8千円については、 実施事業における契約の差金などにより発生したもので、今後、国に対し実績報告を行い返還する予定です。

また、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)において示された4つの使途区分に分類するとつぎのとおりになります。

項目	感染拡大の防止	雇用の維持と事業の継続	経済活動の回復	強靭な経済構造の構築	合計
件数	35	13	4	8	60
総事業費	1億9,271万9千円	1億1,649万円	1,881 万円	4,287万5千円	3億7,089万4千円
充当額	1億8,963万1千円	1億1,521万5千円	1,258万4千円	4,219万9千円	3億5,962万9千円
充当額割合	52.73%	32.04%	3.50%	11.73%	100%

※上記は、令和4年1月1日時点の金額となっています(見込含む)。

▶主な取り組み

○全世帯マスク配布緊急支援事業 総事業費 501万6千円 マスクを全世帯に配布し、感染拡大防止を図るとともに住民の安心安全な生活を確保



○ GIGA スクール ICT 環境整備事業 総事業費 1,296 万 1 千円

学校の臨時休校時における子どもたちの「学びの保障」を確保するため GIGA スクール構想を加速させ、1 人 1 台のタブレットパソコンの整備に要する経費

○利根町小規模事業者緊急経営支援助成金交付事業(飲食店及び飲食料品小売業) 総事業費 1,080 万円 感染拡大の影響により売上が前年同月比で 20%以上減少している町内の小規模事業者(飲食店及び飲食料品 小売業)に対して一律 30 万円の助成金を交付

○利根町中小企業者経営支援助成金交付事業(飲食店及び飲食料品小売業以外) 総事業費 6,190万円 感染拡大の影響により売上が前年同月比で20%以上減少している事業者(飲食店及び飲食料品小売業以外) に対して法人30万円、個人事業主20万円の助成金を交付

○防災活動支援事業 総事業費 4.487 万 9 千円

今後の災害時の避難所開設について、感染拡大防止を図る分散避難体制を構築する経費 および町全体の避難所について、各地区の避難時の感染防止対策を図るための補助金(補助金は1地区限度額100万円)





○利根町新生児特別定額給付金交付事業 総事業費 320万3千円

特別定額給付金の基準日以降に生まれたため支給対象外となった新生児を養育する世帯の 経済的支援を行うため特別定額給付金と同額(新生児 1 人あたり 10 万円)を支給

○中学校体育館空調設備整備事業 総事業費 2.658 万 7 千円

町内中学校の体育館にスポット型空調機を整備し、今後の体育館における夏季開校時の新しい授業スタイルの 確立と3密防止対策

※詳細については、町公式ホームページからご覧いただけます。



▶問い合わせ先 政策企画課 政策企画係 ☎68-2211 (内線337)





19 令和 4 年 4 月(No.697)